

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	瀬能尾 光男	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3508		事務事業名称	財政調整基金積立金						短縮コード	経常		臨時	3508
予算区分	会計	01	一般会計	款	12	諸支出金	項	01	基金費	目	01	財政調整基金費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		地方自治法第241条，八千代市財政調整基金条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
基金の運用から生ずる利子，原資及び前年度剰余金の一部の積立。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
平成19年度に入り悪化傾向を示していた景気動向が，世界同時不況による明確な後退局面を迎え，基金現金の利回りがほとんど見込めない状況の中で，歳出面での負担増が懸念されており，年度間留保財源である財政調整基金現在高の維持が困難な状況にある。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
						小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進						
						細 項 目	03	長期的な視点に立った財政運営						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	財政調整基金							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 基金積立（前年度剰余金の一部 640, 000千円）。 基金取崩（721, 863千円）。 基金利子の積立。							
	※平成21年度に計画していること： 基金積立。 基金利子の積立。							
意図 （何を狙っているのか）	基金を醸成し運用することにより，予算の適正な執行を維持する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	財政調整基金現在高	千円	697, 465	561, 776	620, 232	594, 480	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	財政調整基金積立額	千円	702, 135	502, 817	644, 630	503, 125	
	指標 2	財政調整基金取崩額	千円	325, 686	638, 394	721, 863	547, 849	
	指標 3							
成果指標	指標 1	財政調整基金現在高	千円	697, 465	561, 776	620, 232	594, 480	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3508	事務事業名称	財政調整基金積立金				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			厳しい経済状況の中で財政の自律を図るために、留保する資金の額について引き続き検討していくことで現状のまま継続とした。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			基金管理の人件費は最低限必要な経費であり、留保する資金の額については引き続き検討していく。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
年度間における財政需要に対応するため、財政調整基金の現在高を確保するための積立に努めてほしい。									

所属長コメント	当該事業は、地方自治法で規定された資金運用管理の中心となる基金積立であり、運用の三原則である①安全性・確実性，②有利性，③流動性を確保することによって予算の適正な執行を維持するという意図が達成でき，財政需要の変化に柔軟に対応できる財政運営が実現されるということであるから，事業の意図，方向性とも適切と考える。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									